

在宅医療・在宅介護の連携推進に関する市民アンケート調査結果

◆調査の目的

在宅医療と在宅介護の連携を推進し、在宅ケア体制の整備を充実させるため、市民を対象に、在宅医療と在宅介護に対する知識や意見の調査を行い、現状と課題を把握する。

◆調査の概要

(1) 実施期間

令和4年5月18日(水)～6月13日(月)

(2) 調査対象者

無作為に抽出した市内在住の40歳代～70歳代の方 1,000人

《抽出条件》 ・要介護1～5の認定者を除く

・男女比…1:1

・年齢比…40歳代～70歳代 1:1:1:1

(3) 回収率

配布数	回収数	回収率
1,000	423 [内訳] 郵送 : 362 WEB : 61	42.3%

(参考) 令和元年度
回収率 : 48.1%

◆調査結果 (郵送 362 件+WEB 回答 61 件)

【回答者の属性】

- 《問1》 回答者の性別は、男性と女性が半数程度であるが、やや女性が多い。
- 《問2》 回答者の年齢は、70歳代(31.68%)が最も多く、40歳代(17.49%)が最も少ない。年代が上がるにつれて、回答者の割合が高くなっている。
- 《問3》 回答者の家族構成は、夫婦のみ(38.77%)が最も多く、次いで子世帯と同居(33.57%)と、子世帯と同居で回答者の約7割以上を占めている。
- 《問4》 住んでいる地区は、栗野地区(37.83%)が最も多く、次いで松原地区(15.37%)、南地区(11.11%)、中郷地区(10.64%)が上位にあがっている。
- 《問5》 回答者の職業は、無職(年金暮らしを含む)(23.19%)が最も多く、次いで医療・介護関係以外の会社等に勤務(21.03%)、パート・アルバイト(その他)

(16.69%)、専業主婦(12.52%)、が上位にあがっている。回答者の職業として、学生や、医療関係・介護関係の職業に携わっている人は少ない。

【回答者の健康状態等】

- 《問6》 回答者の健康状態として、「健康である」(57.45%)が最も多く、次いで「健康だが無理はきかない」(35.22%)となっている。
- 《問7》 日常生活において不安を感じていることについて、複数回答で、「自分や配偶者の健康や病気のこと」、「自分や配偶者が介護の必要な状態になること」が回答数の4割以上と多く、「老後、高齢化への漠然とした不安」、「医療・介護の費用のこと」と続いた。

【看護・介護の経験】

- 《問8》 自宅での看護・介護の経験について、「したことはない」(60.05%)が多く、看護・介護の経験のある方は約4割であった。
- 《問9》 看護・介護の経験のある方のうち、「自分の親」を介護した方(62.20%)が最も多く、次いで「配偶者の親」(22.56%)であった。令和元年度と比較しても、割合や順位について大きく変化はなかった。
- 《問10》 「主な介護者(だった)」方が、約5割と半数を占めているが、令和元年度と比較し「介護を手伝う立場(だった)」の方の割合の方が増加した。
- 《問11》 在宅医療・介護を受ける中で困ったことがあるかの問いでは、「ある」が約7割を占めており、令和元年度調査と比較し、ほぼ変わらない割合であった。
- 《問12》 困りごとの内容として、複数回答で多い順に、「仕事との両立」、「時間が拘束される」、「身体的な負担」、「急変時の対応」があがった。令和元年度調査と比較すると「経済的な負担」以外の項目全ての割合が8～12%増加した。

【在宅医療に関すること】

- 《問13》 かかりつけ医について、「いる」(62.17%)が多かった。
- 《問14》 在宅医療について、「言葉を聞いたことがある程度」(49.88%)が最も多かった。また「ある程度知っている」「よく知っている」方は4割強であり、令和元年度調査と比較し大きな変化がなかった。
- 《問15》 在宅医療に取り組んでいる病院・医院について、「聞いたことがあるが、分からない」(37.83%)が、「知らない」(36.64%)より若干多く、令和元年度と比較し「在宅医療」という名称を知っている割合は増加した。
- 《問16》 在宅医療が必要になった場合の相談先として、複数回答で、病院、市役所、医院、地域包括支援センターが上位にあがった。

【在宅介護に関すること】

- 《問17》 在宅介護について、「ある程度知っている」(45.22%)が、「言葉を聞いたことがある程度」(42.18%)より多く、令和元年度と比較し増加している。「よく知っている」方についても、令和元年度と比較し、やや増加している。

- 《問18》 在宅介護に取り組んでいる事業所について、「知っている」(46.10%)が最も多く、令和元年度と比較し増加している。一方、「聞いたことがあるが分からない」(33.33%)方については増加しており、「知らない」方が減少した。
- 《問19》 在宅介護サービスに関して、複数回答で、訪問介護、通所介護、居宅介護支援、訪問入浴介護、訪問看護の認知度が高かった。一方、看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護・看護、夜間対応型訪問介護の認知度が低かった。
- 《問20》 在宅介護が必要になった場合の相談先として、複数回答可で、市役所、病院、地域包括支援センターが上位にあがった。

【在宅医療・在宅介護を受ける立場になった時の意向や障害について】

- 《問21》 自宅で在宅医療や介護を受ける立場として気になることとして、複数回答で、7割近くの回答者が「家族への負担」、「金銭面の負担」をあげた。また、「自分の望む医療や介護を選べるか」「病状急変時の対応」が次いで多く、約3割強を占めた。
- 《問22》 介護を受ける場として、「自宅」で介護を受けたい方が最も多く(回答数の約4割)、次いで「わからない」が多かった。「有料老人ホーム」、「子どもの家」は回答数1割に満たず、令和元年度と比較すると、自宅希望の割合は変化なかったが、「わからない」が約2倍に増加した。
- 《問23》 自宅での在宅医療や介護を「希望するし、実現可能だと思う」(19.62%)は約2割にとどまり、「希望するが、実現は難しいと思う」(44.44%)、「希望しない」(11.82%)が6割弱を占めた。令和元年度と比較し、「希望するし、実現可能だと思う」は横ばいで推移しているが、「希望しない」については、やや減少した。一方、「わからない」と回答したのは、令和元年度と比較し約10%増加した。
- 《問24》 「希望するが、実現が難しい」「希望しない」と考える理由としては、回答者のほとんどが「家族に負担をかける」、4割弱の方が「急変時の対応への不安」、「急変時すぐ入院できるか不安」をあげている。令和元年度調査と比較すると、「家族に負担をかける」「急変時の対応への不安」を選ぶ回答者が増加し、「経済的に負担が大きい」「住環境が整っていない」といったハード面での要因の割合が減少している。また、「訪問看護や介護の体制が不十分」「往診医師がいない」といった体制に関する要因については、大きな変化はなかった。

【在宅医療・在宅介護の介護者の立場になった時の意向や障害について】

- 《問30》 介護者の立場になった時、「できるだけ在宅医療・介護に取り組みたいし、実現可能だと思う」(29.55%)は約3割であり、「できるだけ在宅医療・介護に取り組みたいが、実現困難だと思う」(40.66%)は約4割を占めている。一方、令和元年度より比較すると、「取り組みたいが、実現困難だと思う」、「あまり取り組みたくない」と回答する方が減少した。

《問31》 取り組みたいが、実現困難だと感じている要因として、「とてもそう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した項目は、「病状の急変時にすぐ入院できるか不安」「病状の急変時の対応に自分自身が不安」、「入所した方が良い介護が受けられる」が上位にあがり、令和元年度の調査と比較すると、「費用面の不安」は減少したが、「介護できる住まいの環境が整っていない」、「自分自身も高齢のため介護ができるか不安」が増加している。

【終末期に対する考えや知識】

《問25》 病気などで最期を迎える場所として、回答者の4割近くが「自宅」、または「病院などの医療機関」を選んでいる。令和元年度の調査と比較すると、「自宅」「病院などの医療機関」を選ぶ方は若干減少し、「有料老人ホーム」、「分からない」と回答する方が増加した。

《問26》 最期を迎える場所を考えるときに気になることとして、回答者のうち約4割強の方が「家族の精神的・肉体的・技術的な負担」、「金銭面の負担」をあげ、約3割の方が「自分の望む医療や看護、最期を選べるか」、「家族の意向」をあげている。令和元年度の調査と比較すると、「家族の負担」を気にする方が減少し、自身の「体調管理の場所」や「望む医療・看護・最期を選べるか」の項目を選択する方が増加した。

《問27》 介護者として在宅で家族を看取る際の希望することとして、「訪問診療・介護体制・介護保険サービスの充実」、「家族の望む医療や看護、最期を選べるか」が回答数の5割強と最も多く、次いで「いつでも相談できる体制」、「金銭面の補助」が多かった。

《問28》 エンディングノートの認知度について、「ある程度知っている」(39.23%)がもっと多く、次いで、「言葉を聞いたことがある程度」(35.45%)、「まったく知らない」(14.42%)であった。「よく知っている」「よく知っており、記入したノートを持っている」について、令和元年度と比較し、変化はなかった。

《問28》 ACPの認知度について、「まったく知らない」(78.01%)が8割近くおり最も多かったが、令和元年度調査よりやや減少し、「言葉を聞いたことがある程度」がやや増加した。

【在宅医療と在宅介護を推進するための意見】

《問31》 ◆上位の結果

- ・「相談しやすい体制づくり」
- ・「病状が悪化した時にいつでも入院できる医療体制の整備」
- ・「24時間いつでも診てもらえる体制」
- ・「家族の負担を軽減するためのデイサービスやショートステイ等の充実」
- ・「一般市民向けの在宅医療についての情報提供」
- ・「一般市民向けの在宅介護についての情報提供」
- ・「行政の積極的な関わり」

【敦賀市の在宅医療・在宅介護の取組みについて】

《問33》 市民講座開催について、「知らない」(68.79%)と、令和元年度と比較し認知度は横ばいで変化がなかった。

《問35》 在宅医療・在宅介護情報誌の発行(全戸配布)について、「知らない」(70.21%)が約7割を占めるものの、令和元年度調査よりやや減少した。「読んだことがある」(13.48%)は、令和元年度調査より若干増加した。

◆調査結果の考察

【在宅医療や在宅介護に関すること】

- ・令和元年度の調査と比較し、在宅医療・在宅介護ともに認知度の向上に大きな変化はない。
- ・在宅介護サービスの認知度は、令和元年度の調査と比較し、ほぼ、どのサービスも若干向上したものの、介護関係のサービスより医療関係のサービスは低い傾向がある。
- ・市民の在宅医療・在宅介護の相談窓口として、病院や医院の割合が増加しており、病院や医院が身近な相談先として位置づけられており、医療だけでなく、介護の相談窓口としての役割も担っている。また、同様に相談する先として市役所の割合が増加したが、高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの認知度については、大きく変化がみられず、更なる向上が求められる。

【在宅医療や在宅介護に関する意向や障害について】

- ・介護を受ける場として、自宅を希望する方が増えている一方、「分からない」との回答が増加しており、自由意見からも「介護が必要になった時に考える」との回答がみられることから、介護状態になることや生活についてイメージできず、介護が必要になった時に初めて現状把握される方が増加していることが考えられる。
- ・在宅医療・在宅介護を実現困難に感じる要因として、受ける立場と介護者の立場に共通して、「家族への負担」をかけること、「急変時の自分自身の対応に不安」、また「急変時すぐに入院できるか不安」が大きな障害となっており、在宅での介護の現状や急変時の対応(相談)について、家族と共通認識を持つ機会や話し合う場が少ない現状が予想され、知識不足による漠然とした不安があることが推測される。

【終末期に対する考えや知識】

- ・終末期において、医療機関を希望する方の割合は横ばいだったものの、自宅での最期を希望する割合は若干減少したことから、在宅医療・在宅介護を実現困難に感じる要因の上位であった「家族への負担」「経済面への負担」を障害に感じていることが考えられる。また、自身の体調管理ができる場所、望む医療や看護が叶う場所として、在宅より医療機関の方が安心が得られるのではないかと推測する。
- ・ACPとエンディングノートと比較すると、ACPは令和元年度調査と比較し若干認知度が増加したものの、エンディングノートと比較しても、依然低い現状がある。ACPの意味や意義について市民に浸透していない状況が明らかとなった。終末期の意向について家族で考える機会を持てるような媒体の配布や情報発信が必要である。

【介護者としての在宅看取りについての意向】

- ・在宅での看取りで介護者が希望することとして、回答者の約6割が「訪問診療や介護保険サービスの充実」、次いで「家族の望む医療や看護、最期」を選択していることから、在宅で看取るためには、在宅医療・介護の環境が整うことが介護者にとって重要であり、その上で「本人の思いを優先させたものでありたい」という介護者の意向が汲み取れる。

【在宅医療と在宅介護を推進するための意見】

- ・令和元年度と比較すると、24時間の医療体制の充実を求める回答が増加し、家族の負担を軽減するための介護サービスの充実と並んで上位となっている。また、約8割が「相談しやすい体制づくり」を必要としていることから、相談窓口の更なる周知はもとより、在宅医療と在宅介護を身近なこととして捉えてもらい、家族や関係者と気軽に話し合える機会を持ったり考える場を提供する、といった対策が必要である。

◆課題と今後取り組んでいく方向性

課題1：市民の在宅医療や在宅介護に関する知識や情報不足

〈取り組み〉

1. 周知や啓発をこまめに実施

時期：介護の当事者になった時期、親の介護を意識し始める時期（働き世代に対する働きかけ）

内容：在宅医療・在宅介護の現状や、サービスの内容等、基本的な情報

方法：事業所及び企業向け会報誌にて、医療・介護の相談先や出前講座開催を掲載
相談先としても役割を担っている医療機関に対し、周知や啓発の協力を依頼

課題2：在宅医療と在宅介護の推進を考える上で、介護者（家族）の介護負担感や急変時の対応の不安がある。

〈取り組み〉

1. 在宅サービスの情報を広く周知する。
2. 医療機関の機能や役割について周知する。
3. 医療や介護に関する情報や身体的・精神的ケアのポイント等を伝える
4. 終末期の意向について家族で考える機会を持てるような媒体の配布や情報発信（エンディングノート、あんしん連携ファイル【ACP】の活用推進）